



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月11日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9740 URL http://www.we-are-csp.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)澤本 尚志  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03)3344-1711  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 平成30年10月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	30,825	18.3	1,927	104.2	2,080	94.7	1,209	86.7
30年2月期第2四半期	26,059	6.6	944	△21.3	1,068	△23.1	647	△23.1

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期1,602百万円(19.6%) 30年2月期第2四半期1,339百万円(69.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	82.93	—
30年2月期第2四半期	44.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	52,282	25,554	46.0	1,649.92
30年2月期	50,750	24,124	44.8	1,558.32

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 24,072百万円 30年2月期 22,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	14.00	—	16.00	30.00
31年2月期	—	18.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,700	14.9	3,080	77.7	3,370	65.7	1,920	42.8	129.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社(社名)株式会社CSPパーキングサポート

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年2月期2Q	14,816,692株	30年2月期	14,816,692株
31年2月期2Q	226,571株	30年2月期	226,216株
31年2月期2Q	14,590,299株	30年2月期2Q	14,591,046株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にありますが、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響などにより、先行きは不透明な状況で推移しております。

当警備業界におきましては、犯罪抑止やテロ警戒に伴う警備強化の動きなどを背景に、人的警備への要望は高いものの、雇用環境の改善による採用難、労働条件の改善に伴う労務費の増加など、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度からスタートした新中期経営計画「CSPパワフル2020」の2年目にあって、引き続き画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販強化を図るとともに、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える「技術サービス企業」を目指して、事業を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は308億2千5百万円（前年同期比18.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益19億2千7百万円（前年同期比104.2%増）、経常利益20億8千万円（前年同期比94.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億9百万円（前年同期比86.7%増）となり、売上、利益ともに対前年を上回る、過去最高の業績となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備が昨年末より開始し、また鉄道関連向けの臨時警備が好調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は167億9千4百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスなどの販売に尽力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億8千万円（前年同期比4.3%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、売上金の集配金サービスなどの販売に尽力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億8千6百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連のシステム販売などが堅調であったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億8千3百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は300億4千4百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益（営業利益）は17億6千8百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

#### (ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は7億8千万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億5千8百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億3千2百万円増加し、522億8千2百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。その主な内容は、未収警備料の増加11億1千万円、投資有価証券の増加3億6千2百万円、立替金の増加2億6百万円、貯蔵品の増加1億1千2百万円、受取手形及び売掛金の減少5億7千7百万円、現金及び預金の減少5億7百万円などです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、267億2千8百万円（同0.4%増）となりました。その主な内容は、未払法人税等の増加2億1千7百万円、賞与引当金の増加1億9千8百万円、買掛金の増加1億7千2百万円、長期借入金の増加1億4千2百万円、社債の増加1億円、短期借入金の減少6億6千5百万円などです。

#### (純資産)

純資産は、利益剰余金の増加9億9千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億4千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ14億2千9百万円増加し、255億5千4百万円（同5.9%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ4億8千4百万円減少して、40億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは全体で22億5千1百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益19億8千万円、減価償却費9億8千9百万円、仕入債務の増加1億7千2百万円、資金の主な減少要因は、売上債権の増加4億7千9百万円、たな卸資産の増加1億1千1百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で16億9千2百万円の減少となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出13億6千2百万円、無形固定資産の取得による支出2億2千9百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で11億1千5百万円の減少となりました。資金の主な増加要因は、長期借入による収入6億8千万円、社債の発行による収入1億円、資金の主な減少要因は、短期借入金の返済による支出7億3千4百万円、長期借入金の返済による支出4億6千9百万円、リース債務の返済による支出4億円、配当金の支払いによる支出2億3千3百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月12日に公表しました連結業績予想から平成30年9月25日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り修正しております。

また、配当につきましても、上記の公表の通り、1株あたり中間配当18円、期末配当18円の年間合計36円に修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,208,936	8,701,447
受取手形及び売掛金	1,326,422	748,699
未収警備料	5,892,218	7,002,637
立替金	2,727,730	2,934,719
貯蔵品	874,544	986,561
その他	2,732,753	3,063,660
貸倒引当金	△13,383	△17,004
流動資産合計	22,749,221	23,420,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,643,502	9,094,566
減価償却累計額	△4,750,856	△4,885,347
建物及び構築物 (純額)	3,892,646	4,209,218
警報機器及び運搬具	15,075,079	15,530,343
減価償却累計額	△11,867,540	△12,106,172
警報機器及び運搬具 (純額)	3,207,538	3,424,171
土地	3,662,389	3,903,202
その他	4,070,139	4,085,662
減価償却累計額	△1,844,789	△2,023,170
その他 (純額)	2,225,349	2,062,492
有形固定資産合計	12,987,924	13,599,084
無形固定資産	1,118,511	1,039,637
投資その他の資産		
投資有価証券	12,171,859	12,534,450
その他	1,763,309	1,729,196
貸倒引当金	△40,099	△40,099
投資その他の資産合計	13,895,069	14,223,548
固定資産合計	28,001,505	28,862,270
資産合計	50,750,727	52,282,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,813,854	1,986,314
短期借入金	2,637,028	1,971,208
1年内償還予定の社債	52,500	-
未払法人税等	599,270	816,727
前受警備料	277,233	280,454
預り金	6,130,385	6,189,786
賞与引当金	1,011,320	1,210,301
役員賞与引当金	72,220	20,650
資産除去債務	2,156	2,904
その他	4,396,786	4,439,055
流動負債合計	16,992,755	16,917,403
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	2,876,322	3,018,410
退職給付に係る負債	279,504	289,228
資産除去債務	227,229	226,067
その他	6,149,986	6,077,742
固定負債合計	9,633,042	9,811,448
負債合計	26,625,797	26,728,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,326	2,849,498
利益剰余金	13,027,047	14,022,648
自己株式	△206,598	△207,887
株主資本合計	18,580,775	19,588,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,983,859	4,329,724
繰延ヘッジ損益	△385	△174
退職給付に係る調整累計額	172,411	154,676
その他の包括利益累計額合計	4,155,884	4,484,226
非支配株主持分	1,388,269	1,481,654
純資産合計	24,124,929	25,554,140
負債純資産合計	50,750,727	52,282,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	26,059,369	30,825,942
売上原価	20,870,270	24,416,510
売上総利益	5,189,098	6,409,432
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,728,277	1,846,926
賞与引当金繰入額	230,420	272,239
役員賞与引当金繰入額	23,120	20,650
退職給付費用	37,666	36,490
その他	2,225,609	2,305,493
販売費及び一般管理費合計	4,245,093	4,481,799
営業利益	944,005	1,927,632
営業外収益		
受取利息	280	221
受取配当金	128,839	156,435
受取保険料	19,914	30,693
その他	44,532	40,118
営業外収益合計	193,567	227,469
営業外費用		
支払利息	63,970	67,825
その他	4,761	6,398
営業外費用合計	68,731	74,224
経常利益	1,068,841	2,080,876
特別利益		
固定資産売却益	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産除売却損	2,008	1,242
関係会社株式評価損	-	99,288
特別損失合計	2,008	100,530
税金等調整前四半期純利益	1,066,832	1,980,366
法人税、住民税及び事業税	321,849	719,363
法人税等調整額	30,282	△16,584
法人税等合計	352,131	702,779
四半期純利益	714,701	1,277,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,723	67,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,977	1,209,962

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	714,701	1,277,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622,402	341,877
繰延ヘッジ損益	523	295
退職給付に係る調整額	1,725	△17,700
その他の包括利益合計	624,650	324,471
四半期包括利益	1,339,351	1,602,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271,307	1,538,303
非支配株主に係る四半期包括利益	68,043	63,755

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,066,832	1,980,366
減価償却費	944,898	989,276
受取利息及び受取配当金	△129,120	△156,656
支払利息	63,970	67,825
関係会社株式評価損	-	99,288
固定資産除却損	80,077	37,757
売上債権の増減額(△は増加)	173,467	△479,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,529	△111,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,871	172,459
未払費用の増減額(△は減少)	△152,689	81,934
その他	△96,825	△40,354
小計	1,789,269	2,639,982
利息及び配当金の受取額	129,120	156,656
利息の支払額	△63,565	△66,713
法人税等の支払額	△445,548	△478,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409,275	2,251,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△4,284	△97,682
有形固定資産の取得による支出	△752,154	△1,362,519
無形固定資産の取得による支出	△148,469	△229,254
投資有価証券の取得による支出	△104,441	△6,240
貸付けによる支出	△37,000	-
貸付金の回収による収入	12,000	4,120
その他	9	△1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,339	△1,692,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△94,173	△734,037
長期借入れによる収入	-	680,000
長期借入金の返済による支出	△435,194	△469,694
リース債務の返済による支出	△302,890	△400,425
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	△69,500	△52,500
自己株式の取得による支出	△634	△1,288
配当金の支払額	△233,458	△233,447
非支配株主への配当金の支払額	△9,441	△3,741
その他	31	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,260	△1,115,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△770,325	△556,451
現金及び現金同等物の期首残高	5,005,094	4,549,638
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	71,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,234,769	4,065,124

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。